

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(Á souhait アスウェイ)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			企業行動規範に人権の尊重を定義しており、全社員に周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントの扱いは、基本方針を規定するとともに、相談出来る環境を整え女性が活躍できるような事業と体制の整備に取り組んでいる					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			仕事と家庭の両立を図り、お互いに協力しあう労働体制の整備に取り組んでいる								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在はいないか、過去に雇用実績もあり、今後採用した場合も適切な処遇労働環境を提供できる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎月全社員対象当番制による安全パトロールを 行い労働環境の整備に取り組んでいる。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			無理な労働は避け、良好なメンタルヘルスの保持に取り組んでいる			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			労務規則に育児・介護休業に関する規則を設定している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			社員向けに外部セミナーやオンラインセミナーを推奨し、新しい知識習得の機会を提供している。 また最新の情報を得られる環境作りを心掛けている。月に一度講師を招き社内勉強会を開催している				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健保の面接指導を利用し、社員の健康維持に取り組 んでいるとともに、定期検査の状況を把握し、検査、通院を促している。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の分別を行い、廃棄物処理業者による適切な 処理を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			毎月の電気使用量を把握し省エネに取り組んでいる。電気エネルギー使用量を把握し、前年同月比での使用状況の確認を行っている							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			工場内照明のLED化、工場内暖房をシェットヒーター(灯油)からエアコン(電気)に変更、工場内仕切りの設置など省エネ・温暖化対策を推進している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し、リスク アセスメントを行い適切な使用に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			フードロスを抑えるために、消費期限の短さによって販売店と価格を調整し、再販する仕組みを設けている。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			廃棄物の分別を適切に行っている。・紙資源、金属のリサイクルを行っている。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	自社の水の使用量を把握し、分析を行い、削減に努める。(2024年度)						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		資格は取得していません			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	環境の取組みをHPIに掲載します。(2024年度)												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			賃貸物件のため再生可能エネルギーの導入は難しいが、大家さん含め今後導入頂けるよう声かけを行なっていく。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			コピー用紙、トイレットペーパー、ティッシュペーパーにおいて再生紙を極力使用し、持続的利用に配慮する。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			企業行動規範に規定し全社員に周知している。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			企業行動規範に規定し全社員に周知している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			商標の登録申請を行っている。また、取扱商品も知的財産の保護に努めている								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の取り扱いについて規定を作成、公開し、管理をしている																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		そのような商品の取り扱いがありません。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先との会話や調査、評価を行う中で、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響への防止、倫理面での適切な対応など認識を共有している。					5		8		10			12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品・サービスの安全性を確保すべく、定期的に設計会議を行い、製品化につなけている。定期的に品質会議を開催し、製品の品質について フィードバックを行っている。			3.9										12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			販売する商品の品質を原材料から調べ、販売元とともに表示ラベルの作成を行っている									9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			自然食品を中心としたカラダ・環境に優しい商品の選択・開発を心がけている。						6						12	13	14	15			
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			自社の地域への影響を把握し、地域活動に協賛しながら地域との関係を深めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			カラダに良いモノ優しいモノをモットーとした商品を通して、地域の健康寿命を伸ばしたい。 また体の内外において「美」に関する普及活動を通して、人生の充実度の向上を計る。				4					9		11	12		14	15		17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域の行事やイベントに積極的に参加していく				4								11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			長野県産品の取扱いしている。長野県外にも流通を行っている。								8	9			11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			全社員に対しメールによる通達や朝礼、各種会議で、法令順守の重要性を発信している。								8	9								17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			企業行動指針のもと、管理部が中心となった組織体制を取っている。																	16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			経営者が他部署との経営者や情報交換を密に行い、長野県または他県において社会に還元できる事項や協賛できる活動を探索しそれぞれの地域へ還元できるよう模索している。																	16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			自社の活動を通して生産者、販売店、地域に相応の還元を行えるようバランスに注視する。 またそれらの情報を社員全体へ共有をしていく。																16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			管理すべきリスクを特定し評価を行い、適切にマネジメントしている。																	16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	CSR方針の策定に取り組む(2024年度)																	16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	CSR方針の策定に取り組む・定期的に防災訓練を実施する(2024年度)									9		11		13 13.1				16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		【予定】	検討・対策を行っている。(2024年度)								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定